

津市長

前葉泰幸

日本経営協会専任コンサルタント

川嶋幸夫

さん

造る時代から使う時代へ

平成28年8月5日、市本庁舎に日本経営協会の専任コンサルタントであり津市公共施設等総合管理計画策定・推進会議アドバイザーの川嶋幸夫さんをお迎えし、津市が取り組む公共施設等総合管理計画の策定に関して、前葉泰幸市長がお話を伺いました。

撮影場所/市本庁舎

市長 川嶋幸夫先生は公共施設マネジメント専門のコンサルタントで、全国15の自治体のアドバイザーを務め、全国各地を飛び回っておられ、津市の公共施設等総合管理計画の策定にも助言をいただいています。総務省から各自治体に「公共施設等総合管理計画を作りなさい」という要請があったわけですが、その背景からお話しいただけますか。

川嶋 今から40～50年前のことですが、高度成長期に多くの自治体で人口が急増しました。人口の急増によって増加した行政需要に応えるために公共施設を造ったのですが、年月を経てその老朽化が激しくなり、対応に追われていることが背景の一つです。二つ目には、公共施設の耐震化も避けて通れない問題ですし、障害者差別解消法が施行されたことに伴うバリアフリー対策などが大きな課題になっています。少子高齢化が進み、人口が減り、高齢者が増えるなど社会環境の変化も見逃せません。子育ての重要度が増したことで行政需要も変化しています。当時造った公共施設がそのまま使えるのかなど、変化する社会環境に対応しなければなりません。三つ目には、各自治体は、リーマン

ショック以降財政が厳しくなり、公共施設の整備・保全にお金を回す余裕がなくなり、そのまま積み残されるということが多分にあると思います。もう一つは、市町村合併を行った関係上、類似の施設が重なる形で、旧自治体ごとに整備され、使い切れない施設を多く抱えています。全体を見た時に最適な状況にしていくことが大きな課題になり、総務省は平成26年4月、公共施設等総合管理計画の策定を各自治体に要請しました。

市長 総務省からの要請は、平成26・27・28年の3年間のうちでの計画作成であったので、あえて3年目を選びました。なぜなら、平成18年の合併から10年間で公共施設を造り直すということが合併時の約束でした。例えば、学校の耐震化・大規模改造、総合支所の改修や改築、一部建て替え、大きなプロジェクトである新斎場いつくしみの杜^もりサイクルセンター、新最終処分場、文化観光施設として美杉総合文化センターや道の駅津かわげの整備などを進めてきました。これらの整備を10年間でやり遂げ、その翌年度に公共施設等総合管理計画を作成しようということで、今年度になった経緯が